

臨時レポート

日経平均株価 600円を超える下落

中国恒大集団の資金繰り懸念を受けて世界各国の株価が下落

- ▶ 21日の日経平均株価は前営業日比約2%の下落。中国恒大集団の資金繰り懸念を受けた世界的な株安を受けて下落。
- ▶ 次期政権への政策期待、感染状況の落ち着きを支援材料に国内株は次第に落ち着きを取り戻すか。

～幅広い銘柄に売り～

- 21日の国内株式市場(日経平均株価)は、600円を超える下落となり、30,000円台を割り込みました。前日の世界的な株安を受けて、幅広い銘柄が売られました。日経平均株価は、前営業日比660.34円安の29,839.71円(同-2.17%)、TOPIX(東証株価指数)は同35.62ポイント安の2064.55ポイント(同-1.70%)となりました(図表1)。日経平均株価は8月末から8%を超える上昇となっており利益確定の売りが出やすい状況が、株価を一段と押し下げたと見られます。
- 20日のNYダウは前営業日比614.41ドル安(同-1.78%)、ナスダック総合指数も同330.06ポイント安(同-2.19%)となりました(図表2)。中国の不動産開発大手・中国恒大集団の資金繰り懸念が強まり、香港市場で不動産株を中心に株が大幅に下落したことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国のみならず世界的に株価が下落しました。米国においては、21～22日にかけてFOMC(米連邦公開市場委員会)が開催される予定であり様子見姿勢が強いこと、また米政府の債務上限問題が煽っていることなどから、買いが入りにくい状況であることも株価下落の要因となったと見られます。

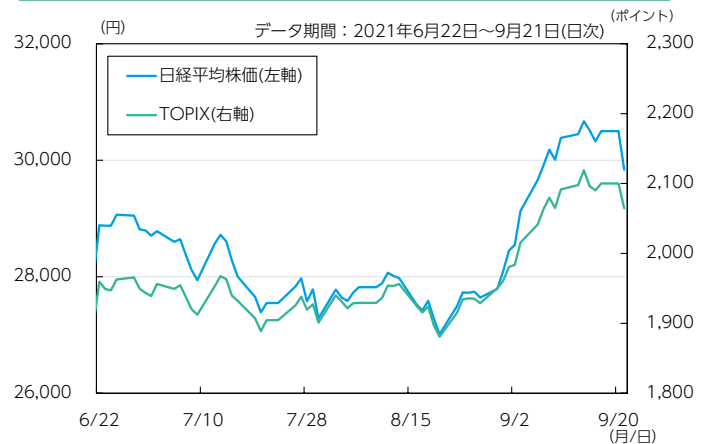
～中国経済や中国金融システムに影響も～

- 中国恒大集団は、中国政府による不動産企業への融資額上限設定などを受けて資金繰りが悪化し、負債総額は2021年6月末時点で約2兆元(約33兆円)にのぼるとみられ、そのうち約6,000億元相当分の社債などの債務が1年以内に償還期限を迎えるとされます。同社が債務不履行となれば、中国の経済や金融システムに影響を及ぼすことが想定されます。

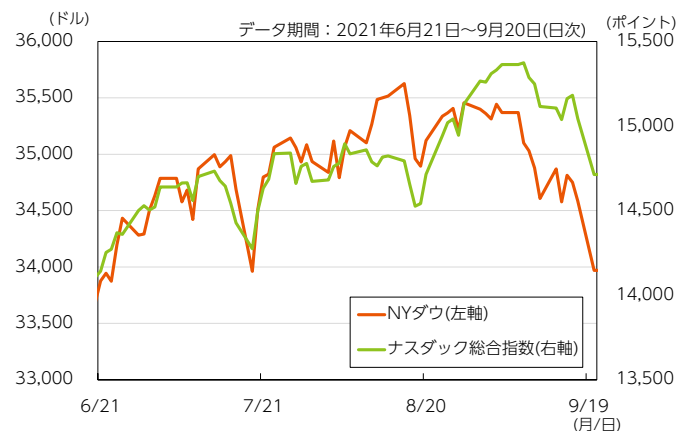
～次期政権への期待と感染状況の落ち着き～

- 国内株への影響については、中国恒大集団の利払日が近いことから債務不履行を巡る状況は、予断を許さないものの(図表3)、現段階では世界の金融システム全体に影響が及ぶ可能性は低いと見られています。次期政権への政策期待、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向などが支援材料となり、国内株式市場は次第に落ち着きを取り戻すことが想定されます。

図表1：日経平均株価とTOPIXの推移



図表2：NYダウとナスダック総合指数の推移



図表3：中国恒大集団の直近の主な利払日

利払日	利払額
9月23日	2億3,200万円
	8,353万ドル
9月29日	4,750万ドル
10月12日	1億4,813万ドル
10月19日	1億2,180万円
10月30日	1,425万ドル

出所) 図表1～2はブルームバーグのデータ、図表3は各種報道資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>